

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」（1）②に記載のとおり、「内部統制システムに関する方針」に基づき財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。当該体制整備の一環として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び企業会計基準委員会の行うセミナーへの参加等により必要な情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	※4 435,496	※4 297,098
コールローン	31,900	33,700
買現先勘定	—	15,998
買入金銭債権	127,339	108,158
金銭の信託	14,476	10,592
有価証券	※2、※4、※5 4,058,016	※2、※4、※5 4,363,277
貸付金	※3、※8 754,700	※3、※8 718,625
有形固定資産	※1、※4 261,705	※1、※4 253,302
土地	103,117	100,852
建物	134,410	129,027
建設仮勘定	1,429	4,427
その他の有形固定資産	22,747	18,995
無形固定資産	60,146	63,419
ソフトウェア	4,197	8,488
のれん	52,279	50,940
その他の無形固定資産	3,669	3,990
その他資産	419,642	429,155
繰延税金資産	140,393	6,058
貸倒引当金	△6,635	△9,061
資産の部合計	6,297,181	6,290,327
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	4,807,619	4,666,409
支払備金	770,979	728,646
責任準備金等	4,036,640	3,937,762
社債	164,960	94,969
その他負債	295,930	192,491
退職給付引当金	80,616	81,948
役員退職慰労引当金	2,311	2,003
賞与引当金	11,237	11,412
特別法上の準備金	2,871	2,689
価格変動準備金	2,871	2,689
繰延税金負債	3,537	32,148
負債の部合計	5,369,086	5,084,072
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金	93,107	93,107
利益剰余金	436,906	433,290
株主資本合計	669,609	665,993
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	288,487	574,244
繰延ヘッジ損益	9,671	2,138
為替換算調整勘定	△49,625	△40,309
評価・換算差額等合計	248,532	536,072
少数株主持分	9,952	4,188
純資産の部合計	928,094	1,206,255
負債及び純資産の部合計	6,297,181	6,290,327

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	経常収益	1,961,297		1,846,886
保険引受収益	1,766,244		1,720,446	
正味収入保険料	1,423,067		1,361,758	
収入積立保険料	165,464		145,026	
積立保険料等運用益	52,862		54,064	
生命保険料	34,095		—	
支払備金戻入額	—		52,496	
責任準備金等戻入額	89,795		104,614	
その他保険引受収益	959		2,486	
資産運用収益	188,085		119,561	
利息及び配当金収入	155,376		124,094	
金銭の信託運用益	118		675	
有価証券売却益	75,551		19,146	
有価証券償還益	3,726		1,727	
金融派生商品収益	576		24,777	
その他運用収益	5,598		3,205	
積立保険料等運用益振替	△52,862		△54,064	
その他経常収益	6,966		6,878	
持分法による投資利益	—		416	
その他の経常収益	6,966		6,461	
経常費用	1,967,151		1,797,236	
保険引受費用	1,511,604		1,481,820	
正味支払保険金	879,310		894,109	
損害調査費	※1	80,652	※1	78,381
諸手数料及び集金費	※1	234,592	※1	228,323
満期返戻金	283,405		278,423	
契約者配当金	507		1,062	
生命保険金等	7,446		—	
支払備金繰入額	21,856		—	
その他保険引受費用	3,832		1,519	
資産運用費用	169,674		46,594	
金銭の信託運用損	2,661		21	
有価証券売却損	17,414		16,992	
有価証券評価損	118,122		6,065	
有価証券償還損	9,358		4,435	
その他運用費用	22,116		19,077	
営業費及び一般管理費	※1	280,159	※1	262,352
その他経常費用	5,714		6,469	
支払利息	1,631		2,244	
貸倒引当金繰入額	1,971		2,053	
貸倒損失	269		131	
持分法による投資損失	60		—	
その他の経常費用	1,781		2,039	
経常利益又は経常損失(△)	△5,854		49,650	

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
特別利益		27,308		3,773
固定資産処分益		1,414		3,591
特別法上の準備金戻入額		25,893		182
価格変動準備金戻入額		25,893		182
特別損失		3,658		5,969
固定資産処分損		2,613		2,538
減損損失		※2 1,044		※2 3,431
税金等調整前当期純利益		17,795		47,454
法人税及び住民税等		33,629		18,633
過年度法人税等戻入額		△7,307		△13,947
法人税等調整額		△24,668		7,172
法人税等合計		1,653		11,857
少数株主利益		1,169		781
当期純利益		14,972		34,815

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		139,595		139,595
当期末残高		139,595		139,595
資本剰余金				
前期末残高		93,107		93,107
当期末残高		93,107		93,107
利益剰余金				
前期末残高		534,410		436,906
当期変動額				
実務対応報告第18号の適用に伴う変動		8,986		—
剰余金の配当		△145,482		△37,375
連結範囲の変動		8,550		△1,055
持分法の適用範囲の変動		15,469		—
当期純利益		14,972		34,815
当期変動額合計		△97,504		△3,615
当期末残高		436,906		433,290
株主資本合計				
前期末残高		767,113		669,609
当期変動額				
実務対応報告第18号の適用に伴う変動		8,986		—
剰余金の配当		△145,482		△37,375
連結範囲の変動		8,550		△1,055
持分法の適用範囲の変動		15,469		—
当期純利益		14,972		34,815
当期変動額合計		△97,504		△3,615
当期末残高		669,609		665,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	875,914	288,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△587,427	285,756
当期変動額合計	△587,427	285,756
当期末残高	288,487	574,244
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	528	9,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,142	△7,532
当期変動額合計	9,142	△7,532
当期末残高	9,671	2,138
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,505	△49,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,131	9,316
当期変動額合計	△61,131	9,316
当期末残高	△49,625	△40,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	887,949	248,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△639,416	287,540
当期変動額合計	△639,416	287,540
当期末残高	248,532	536,072
少数株主持分		
前期末残高	16,454	9,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,501	△5,764
当期変動額合計	△6,501	△5,764
当期末残高	9,952	4,188
純資産合計		
前期末残高	1,671,517	928,094
当期変動額		
実務対応報告第18号の適用に伴う変動	8,986	—
剰余金の配当	△145,482	△37,375
連結範囲の変動	8,550	△1,055
持分法の適用範囲の変動	15,469	—
当期純利益	14,972	34,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△645,917	281,775
当期変動額合計	△743,422	278,160
当期末残高	928,094	1,206,255

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,795		47,454
減価償却費		21,123		21,276
減損損失		1,044		3,431
のれん償却額		3,640		3,617
負ののれん償却額		△16		△20
支払備金の増減額 (△は減少)		33,225		△55,769
責任準備金等の増減額 (△は減少)		△87,816		△105,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,777		2,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		3,093		1,283
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△290		△307
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,900		143
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△25,893		△182
利息及び配当金収入		△155,376		△124,094
有価証券関係損益 (△は益)		65,618		6,621
金融派生商品損益 (△は益)		△576		△24,777
支払利息		1,631		2,244
為替差損益 (△は益)		8,494		363
有形固定資産関係損益 (△は益)		1,199		△1,053
持分法による投資損益 (△は益)		60		△416
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△26,076		△15,166
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△2,121		△6,322
その他		9,672		14,259
小計		△131,689		△230,265
利息及び配当金の受取額		154,785		125,825
利息の支払額		△1,659		△2,321
法人税等の支払額		△16,752		△16,581
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,683		△123,343
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)		△43,923		22,611
買入金銭債権の取得による支出		△3,000		—
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,692		4,934
金銭の信託の増加による支出		△3		△13
金銭の信託の減少による収入		33,090		5,400
有価証券の取得による支出		△707,381		△542,788
有価証券の売却・償還による収入		829,837		700,581
貸付けによる支出		△184,378		△148,806
貸付金の回収による収入		205,677		184,162
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		24,466		△60,508
その他		4,980		△391
資産運用活動計		163,058		165,182
営業活動及び資産運用活動計		167,741		41,838
有形固定資産の取得による支出		△17,219		△16,213
有形固定資産の売却による収入		2,775		5,365
無形固定資産の取得による支出		△2,332		△6,418
その他		△3,661		△569
投資活動によるキャッシュ・フロー		142,621		147,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	16,949	—
短期社債の償還による支出	△47,000	—
社債の発行による収入	64,967	—
社債の償還による支出	—	△70,000
配当金の支払額	△47,889	△37,375
少数株主への配当金の支払額	△1,235	△910
その他	△851	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,059	△109,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,943	8,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,302	△76,485
現金及び現金同等物の期首残高	364,081	438,869
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2 △11,514	△1,316
現金及び現金同等物の期末残高	※1 438,869	※1 361,067

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 34社</p> <p>主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>提出会社の親会社である三井住友海上グループホールディングス株式会社に対し、三井住友海上きらめき生命保険株式会社及び三井ダイレクト損害保険株式会社の株式を現物配当したことにより、当連結会計年度からこれらを連結の範囲から除外しております。なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、期首から平成20年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>また、MSIG Insurance (Vietnam) Company Limitedを新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社 三井住友海上スタッフサービス株式会社</p> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 33社</p> <p>主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.を新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong), Limitedについては、事業再編により重要性が乏しくなったため、Thousand Fortune Islands Corporationについては、同社が発行した社債を取得し同社の資金調達額の総額の過半について融資を行うことにより資金の関係を通じて子会社としておりましたが、当該社債が償還されたため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>SMA MSI ASについては、連結子会社であるMitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limitedが当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>また、提出会社の親会社である三井住友海上グループホールディングス株式会社に対し、三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の株式を現物配当したことにより、当連結会計年度から同社を持分法適用の関連会社から除外しております。なお、連結損益計算書には期首から平成20年6月30日までの持分法損益が含まれております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（三井住友海上スタッフサービス株式会社、BPI/MS Insurance Corporation他）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、MSIG Holdings (Americas), Inc. 他32社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>連結子会社のうち、MSIG Holdings (Americas), Inc. 他31社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>④ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>⑤ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法            デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            提出会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。            在外連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主に定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産            自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>③ 同左</p> <p>④ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>⑤ 同左</p> <p>(会計方針の変更)            「金融商品に関する会計基準」の適用            当連結会計年度末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（平成20年3月10日 最終改正））を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法            同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>国内連結子会社は、提出会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。</p> <p>在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>数値計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑤ 価格変動準備金 提出会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」の適用 当連結会計年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>⑤ 価格変動準備金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 消費税等の処理方法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、提出会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、これらの会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>提出会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。外貨建債券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんについては、20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、経常損失は1,867百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,881百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度から、「有形固定資産」中の「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」並びに「無形固定資産」中の「ソフトウェア」、「のれん」及び「その他の無形固定資産」を内訳表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の内訳は、それぞれ、土地103,993百万円、建物146,792百万円、建設仮勘定357百万円、その他の有形固定資産23,862百万円、ソフトウェア5,336百万円、のれん77,594百万円、その他の無形固定資産3,714百万円であります。</p>	—————

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(子会社等株式の現物配当による事業の移管)</p> <p>(1) 概要</p> <p>提出会社は、平成20年6月26日の取締役会における決議に基づき、7月1日付で、提出会社の保有する次の子会社及び関連会社の株式すべてを完全親会社である三井住友海上グループホールディングス株式会社に配当する方法により、当該子会社等が営む事業を同社に移管しました。</p> <p>(対象となった子会社等の名称及びその事業の内容)</p> <p>三井ダイレクト損害保険株式会社 (子会社) …国内損害保険事業</p> <p>三井住友海上きらめき生命保険株式会社 (子会社) …国内生命保険事業</p> <p>三井住友海上メットライフ生命保険株式会社 (関連会社) …国内生命保険事業</p> <p>(2) 現物配当の目的</p> <p>提出会社が保有する国内の保険会社の株式を親会社である三井住友海上グループホールディングス株式会社が直接保有することにより、持株会社である同社を核としたグループ事業推進体制を整備し、これまで以上に迅速な事業運営とシナジー効果の発揮を目指すものであります。</p> <p>(3) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている上記子会社等に係る損益の概算額</p> <p>経常収益 23,727百万円 (うち正味収入保険料 7,061百万円)</p> <p>経常利益 427百万円</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は274,674百万円、圧縮記帳額は18,885百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,672百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">6,246百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">6,604百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は13百万円、延滞債権額は2,609百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は817百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は845百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は4,285百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券80,559百万円、現金及び預貯金4,122百万円並びに有形固定資産410百万円であります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。</p>	有価証券(株式)	10,672百万円	有価証券(外国証券)	6,246百万円	有価証券(その他の証券)	6,604百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は284,918百万円、圧縮記帳額は18,713百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,880百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">7,972百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">6,164百万円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1,441百万円、延滞債権額は2,426百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は855百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,043百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は6,766百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券76,040百万円、現金及び預貯金3,335百万円並びに有形固定資産244百万円であります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。</p>	有価証券(株式)	10,880百万円	有価証券(外国証券)	7,972百万円	有価証券(その他の証券)	6,164百万円
有価証券(株式)	10,672百万円												
有価証券(外国証券)	6,246百万円												
有価証券(その他の証券)	6,604百万円												
有価証券(株式)	10,880百万円												
有価証券(外国証券)	7,972百万円												
有価証券(その他の証券)	6,164百万円												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが88,481百万円含まれております。</p> <p>6 提出会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は296,290百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>7 提出会社は、三井住友海上グループホールディングス株式会社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しており、三井住友海上グループホールディングス株式会社が当社と連帯して契約上の義務を負っております。同社の当連結会計年度末における負債合計は2,444,271百万円（保険契約準備金2,424,052百万円を含む）であり、資産合計は2,470,766百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当連結会計年度末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は3,164百万円であります。</p>	<p>※5 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが39,791百万円含まれております。</p> <p>6 提出会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は177,933百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>7 提出会社は、三井住友海上グループホールディングス株式会社（現MS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社）の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しており、三井住友海上グループホールディングス株式会社が当社と連帯して契約上の義務を負っております。同社の当連結会計年度末における負債合計は3,081,115百万円（保険契約準備金3,068,340百万円を含む）であり、資産合計は3,116,508百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当連結会計年度末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,856百万円であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																															
※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 代理店手数料等 243,831百万円 給与 131,074百万円 なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。		※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。 代理店手数料等 237,997百万円 給与 128,813百万円 なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。																																															
※2 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		※2 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="2">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">群馬県内に保有する賃貸用ビル</td> <td rowspan="2">371</td> <td>土地</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">新潟県内に保有する事務所ビルなど9物件</td> <td rowspan="2">673</td> <td>土地</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> </tbody> </table> <p>           保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。            不動産価格が下落したこと及び未使用となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,044百万円)として特別損失に計上しております。            なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。         </p>		用途	種類	資産	減損損失 (百万円)		内訳		賃貸不動産	土地及び建物	群馬県内に保有する賃貸用ビル	371	土地	104	建物	267	遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	新潟県内に保有する事務所ビルなど9物件	673	土地	157	建物	516	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="2">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件</td> <td rowspan="2">1,358</td> <td>土地</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">千葉県内に保有する住宅など3物件</td> <td rowspan="2">2,073</td> <td>土地</td> <td>1,882</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>           保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。            不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,431百万円)として特別損失に計上しております。            なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。         </p>		用途	種類	資産	減損損失 (百万円)		内訳		賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	1,358	土地	526	建物	831	遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する住宅など3物件	2,073	土地	1,882	建物	190
用途	種類				資産	減損損失 (百万円)																																											
		内訳																																															
賃貸不動産	土地及び建物	群馬県内に保有する賃貸用ビル	371	土地	104																																												
				建物	267																																												
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	新潟県内に保有する事務所ビルなど9物件	673	土地	157																																												
				建物	516																																												
用途	種類	資産	減損損失 (百万円)																																														
			内訳																																														
賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	1,358	土地	526																																												
				建物	831																																												
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する住宅など3物件	2,073	土地	1,882																																												
				建物	190																																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,639	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年6月26日 取締役会	普通株式	2,500	1.78	—	平成20年7月1日
平成20年9月30日 取締役会	普通株式	15,000	10.68	—	平成20年9月30日
平成20年12月26日 取締役会	普通株式	12,750	9.07	—	平成20年12月26日
平成21年1月30日 取締役会	普通株式	5,000	3.56	—	平成21年1月30日

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成20年6月26日 取締役会	普通 株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三井住友海上きらめき生命保 険株式会社 普通株式</li> <li>・三井住友海上メットライフ生 命保険株式会社 普通株式</li> <li>・三井ダイレクト損害保険株式 会社 普通株式</li> <li>・三井ダイレクト損害保険株式 会社 議決権制限株式</li> </ul>	97,593	69.49	—	平成20年7月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	13,000	利益剰余金	9.25	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

（注） 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	13,000	9.25	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年11月19日 取締役会	普通株式	5,500	3.91	—	平成21年11月30日
平成22年1月29日 取締役会	普通株式	12,500	8.90	—	平成22年2月5日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	6,375	4.53	—	平成22年2月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	14,000	利益剰余金	9.96	平成22年3月31日	平成22年6月1日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">435,496</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">31,900</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">127,339</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td style="text-align: right;">14,476</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">4,058,016</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△79,135</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">△77,769</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の金銭の信託</td><td style="text-align: right;">△13,727</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">△4,057,727</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,869</td></tr> </table>	現金及び預貯金	435,496	コールローン	31,900	買入金銭債権	127,339	金銭の信託	14,476	有価証券	4,058,016	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△79,135	現金同等物以外の買入金銭債権	△77,769	現金同等物以外の金銭の信託	△13,727	現金同等物以外の有価証券	△4,057,727	現金及び現金同等物	438,869	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">297,098</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">33,700</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td style="text-align: right;">15,998</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">108,158</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td style="text-align: right;">10,592</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">4,363,277</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△58,176</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">△73,359</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の金銭の信託</td><td style="text-align: right;">△9,092</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">△4,327,130</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,067</td></tr> </table>	現金及び預貯金	297,098	コールローン	33,700	買現先勘定	15,998	買入金銭債権	108,158	金銭の信託	10,592	有価証券	4,363,277	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△58,176	現金同等物以外の買入金銭債権	△73,359	現金同等物以外の金銭の信託	△9,092	現金同等物以外の有価証券	△4,327,130	現金及び現金同等物	361,067
現金及び預貯金	435,496																																										
コールローン	31,900																																										
買入金銭債権	127,339																																										
金銭の信託	14,476																																										
有価証券	4,058,016																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△79,135																																										
現金同等物以外の買入金銭債権	△77,769																																										
現金同等物以外の金銭の信託	△13,727																																										
現金同等物以外の有価証券	△4,057,727																																										
現金及び現金同等物	438,869																																										
現金及び預貯金	297,098																																										
コールローン	33,700																																										
買現先勘定	15,998																																										
買入金銭債権	108,158																																										
金銭の信託	10,592																																										
有価証券	4,363,277																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△58,176																																										
現金同等物以外の買入金銭債権	△73,359																																										
現金同等物以外の金銭の信託	△9,092																																										
現金同等物以外の有価証券	△4,327,130																																										
現金及び現金同等物	361,067																																										
<p>※2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 提出会社の保有する三井住友海上きらめき生命保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の株式を現物配当したことにより、連結の対象から除外された資産及び負債の主な内訳並びに現金及び現金同等物の減少額の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産(除く現金及び現金同等物)</td><td style="text-align: right;">1,055,643百万円</td></tr> <tr><td>(うち有価証券)</td><td style="text-align: right;">(990,749百万円)</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">△987,809百万円</td></tr> <tr><td>(うち保険契約準備金)</td><td style="text-align: right;">(△982,128百万円)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△79,348百万円</td></tr> <tr><td>差引: 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td><td style="text-align: right;">△11,514百万円</td></tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ651百万円であります。</p>	資産(除く現金及び現金同等物)	1,055,643百万円	(うち有価証券)	(990,749百万円)	負債	△987,809百万円	(うち保険契約準備金)	(△982,128百万円)	純資産	△79,348百万円	差引: 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,514百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ465百万円であります。</p>																														
資産(除く現金及び現金同等物)	1,055,643百万円																																										
(うち有価証券)	(990,749百万円)																																										
負債	△987,809百万円																																										
(うち保険契約準備金)	(△982,128百万円)																																										
純資産	△79,348百万円																																										
差引: 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,514百万円																																										
<p>3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	<p>3 同左</p>																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要なものはありません。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 三井住友海上きらめき生命保険株式会社及び三井ダイレクト損害保険株式会社を連結の範囲から除外したことなどにより、当連結会計年度末における該当のリース物件がなくなったため、記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,957百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,391百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,410百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,388百万円	1年超	7,568百万円	合計	9,957百万円	1年内	1,018百万円	1年超	4,391百万円	合計	5,410百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,297百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,538百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,554百万円	1年超	6,743百万円	合計	9,297百万円	1年内	1,394百万円	1年超	4,144百万円	合計	5,538百万円
1年内	2,388百万円																								
1年超	7,568百万円																								
合計	9,957百万円																								
1年内	1,018百万円																								
1年超	4,391百万円																								
合計	5,410百万円																								
1年内	2,554百万円																								
1年超	6,743百万円																								
合計	9,297百万円																								
1年内	1,394百万円																								
1年超	4,144百万円																								
合計	5,538百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金コストや諸経費、リスク負担に係るコストなど、あらゆるコストを意識したリターン(コスト控除後のリターン)の積み上げにより、時価純資産の拡大を目指し、流動性に配慮しながら、金融商品を活用した資産運用を行っております。提出会社では、保険金や満期返戻金、解約返戻金等の保険契約に係る負債の支払いに備え、これらの負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)の高度化を進めるなど、リスク管理手法の継続的な向上に取り組むことにより、資産運用収益の安定性と保有資産の安全性の確保に努めております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向などの外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行などにより資金調達を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金などがあります。有価証券は保有目的区分を主に「その他有価証券」として保有しておりますが、一部は「満期保有目的の債券」としております。資産運用に関するリスクは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されていないものとして、提出会社では、資産運用における金利リスクをコントロールする目的で金利スワップ取引、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、通貨オプション取引を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、金利関連、通貨関連、株式関連、債券関連のデリバティブ取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等を利用しております。連結子会社では、資産運用における為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。ただし、ヘッジ目的のものは現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、取引全般に関する権限規程及びリスク管理に係る規定等を定め、これらの規定等に基づいて取引を実施し、管理しております。提出会社では、日常における管理について、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門によりリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取り締り報告しております。

① 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスクに係る管理規定等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。提出会社では、執行部門及びリスク管理部門において、運用領域ごとに管理規定等を整備し、業務における手続きを明確化しているほか、必要に応じて保有限度額や損切り等適切なリミットを設定し管理しております。また、リスク管理部門においては、金利・為替・株価変動に対する感応度分析を行うと共に、市場リスクのVaR(バリュー・アット・リスク)を計測するなど、多面的にリスクを把握し、管理しております。

② 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスクに係る管理規定等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。提出会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などの与信管理体制を整備しております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、資金繰りの状況に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っております。提出会社では、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有し、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	297,098	297,098	—
(2) コールローン	33,700	33,700	—
(3) 買現先勘定	15,998	15,998	—
(4) 買入金銭債権	108,158	108,158	—
(5) 金銭の信託	10,592	10,592	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	245	245	—
その他有価証券	4,203,480	4,203,480	—
(7) 貸付金	718,625		
貸倒引当金 (*1)	△4,014		
	714,610	722,755	8,145
資産計	5,383,886	5,392,031	8,145
社債	94,969	98,150	3,180
負債計	94,969	98,150	3,180
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,118)	(6,118)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,895	3,895	—
デリバティブ取引計	(2,222)	(2,222)	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金及び預貯金

預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### (2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### (3) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

#### (4) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引先の金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 金銭の信託  
金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。
- (6) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。
- (7) 貸付金  
貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負債

### 社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値によっております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、これらは「(6)有価証券」に含めておりません。
- 非上場株式93,839百万円、組合財産が非上場株式から構成されている組合出資金等39,076百万円、発行体が破綻、もしくは将来キャッシュ・フローの想定が困難等、合理的な価額を算出するための要素が不足している社債等1,616百万円は時価開示の対象としておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	290,069	6,683	—	—
コールローン	33,700	—	—	—
買現先勘定	15,998	—	—	—
買入金銭債権	34,801	—	—	72,281
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	247	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	7,611	79,910	42,300	331,100
地方債	7,845	27,178	6,200	70,700
社債	157,591	498,253	170,923	221,376
外国証券	143,654	352,487	107,174	62,262
貸付金(*)	100,615	302,570	160,773	132,358
合計	792,135	1,267,083	487,371	890,079

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,868百万円、返済期限の定めのないもの18,440百万円は含めておりません。

## (注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	30,000	65,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	4,462	4,439	△23
合計		4,462	4,439	△23

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,234,584	1,266,899	32,314
	株式	633,913	1,152,640	518,727
	外国証券	306,662	326,178	19,516
	その他	64,798	67,309	2,510
	小計	2,239,958	2,813,027	573,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	358,346	348,407	△9,939
	株式	154,679	127,271	△27,407
	外国証券	691,157	620,864	△70,292
	その他	57,393	52,352	△5,040
	小計	1,261,576	1,148,896	△112,679
合計		3,501,535	3,961,923	460,388

(注) 1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

2 その他有価証券で時価のあるものについて106,810百万円減損処理を行っております。

なお、提出会社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	523,915	75,419	17,414

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

外国証券	1,112百万円
その他	139,670百万円

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

(2) その他有価証券

公社債	4,114百万円
株式	89,328百万円
外国証券	39,295百万円
その他	11,958百万円

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	11,280	69,819	20,317	257,977
地方債	13,583	31,336	4,583	77,908
社債	92,811	548,995	239,386	251,421
外国証券	144,445	416,045	108,753	64,612
その他	139,670	997	—	76,706
合計	401,791	1,067,194	373,040	728,625

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	外国証券	245	245	—
	その他	76,549	76,549	—
	小計	76,795	76,795	—
合計		76,795	76,795	—

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 その他有価証券（平成22年3月31日）

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	1,413,424	1,373,984	39,440
	株式	1,530,878	671,579	859,299
	外国証券	451,801	410,964	40,836
	その他	78,351	71,809	6,542
	小計	3,474,456	2,528,337	946,118
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	公社債	243,012	246,450	△3,438
	株式	90,352	102,890	△12,538
	外国証券	442,525	468,485	△25,960
	その他	26,487	27,128	△640
	小計	802,377	844,955	△42,578
合計		4,276,833	3,373,293	903,540

(注) 1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 額 (百万円)	売却損の合計 額 (百万円)
公社債	65,741	1,240	1,216
株式	31,362	12,925	3,377
外国証券	264,140	4,856	12,399
合計	361,243	19,023	16,992

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について 6,065百万円（うち、公社債 0百万円、株式 3,004百万円、外国証券 2,553百万円、その他 508百万円）減損処理を行っております。

なお、提出会社及び国内連結子会社は、時価のあるものについては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)
金銭の信託	13,727	△1,500

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託(平成21年3月31日)

時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が749百万円あります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)
金銭の信託	9,092	△93

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
金銭の信託	1,500	1,500	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針・利用目的

提出会社では、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをコントロールする目的、及びALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

また、提出会社では上記以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。

連結子会社では、資産運用における為替変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引の内容

提出会社が、当連結会計年度にリスクコントロール目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、スワップ取引、株式先渡取引、個別株オプション取引、クレジットデリバティブ取引であります。

また、提出会社が収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロア取引、スワップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。

連結子会社が、当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、ヘッジ目的の為替予約取引であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。

また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。

提出会社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。

ただし、リスクコントロール目的のうちヘッジ目的のデリバティブ取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。

また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、提出会社及び連結子会社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

提出会社及び連結子会社では、デリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規程及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。

日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。

また、リスク管理部門より、現物資産を含めたリスクをVaR(バリュー・アット・リスク)等の手法によって把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

なお、以下の各表におけるオプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料を記載しております。

(1) 通貨関連 (平成21年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	3,860	—	3,874	△13
ユーロ	112	—	125	△13
英ポンド	4,642	—	3,499	1,143
米ドル	226	—	226	0
通貨オプション取引				
売建				
コール米ドル	107	—	11	△1
	(10)	(—)		
買建				
コール米ドル	1,060	—	14	△2
	(17)	(—)		
プット米ドル	450	—	0	△12
	(12)	(—)		
プットユーロ	330	—	5	△3
	(9)	(—)		
合計	10,789	—	7,757	1,096

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

## (2) 金利関連 (平成21年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	352,892	284,892	3,959	3,959
受取変動・支払固定	311,700	249,200	△4,376	△4,376
金利オプション取引				
スワップション				
売建				
コール	97,000	—	369	△208
	(160)	(—)		
プット	70,500	4,500	65	147
	(212)	(26)		
買建				
コール	107,000	—	509	291
	(217)	(—)		
プット	63,000	1,000	54	△189
	(243)	(26)		
キャップ				
買建	900	900	0	△12
	(13)	(13)		
フロア				
買建	900	900	17	4
	(13)	(13)		
合計	1,003,892	541,392	599	△384

## (注) 1 時価の算定方法

## (1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

## (2) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (3) 株式関連 (平成21年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数オプション取引				
買建				
コール	1,200	—	25	23
	(2)	(—)		
合計	1,200	—	25	23

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連 (平成21年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引				
債券先物取引				
買建	969	—	967	△1
債券先物オプション取引				
売建				
コール	2,800	—	2	14
	(17)	(—)		
買建				
コール	2,810	—	1	△11
	(13)	(—)		
プット	2,760	—	11	2
	(8)	(—)		
合計	9,339	—	983	4

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

## (5) 信用関連 (平成21年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
クレジット				
デリバティブ取引				
売建	548,241	505,047	△32,060	△32,060
合計	548,241	505,047	△32,060	△32,060

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

## (6) その他（平成21年3月31日）

種類	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
天候デリバティブ取引				
売建	1,156 (7)	— (—)	△22	△31
買建	1,146 (5)	— (—)	43	37
自然災害デリバティブ取引				
売建	9,022 (207)	797 (30)	127	80
買建	8,344 (126)	1,469 (25)	77	△48
その他				
売建	9,848 (14)	9,018 (—)	△3,911	△3,897
買建	10,822 (13)	10,000 (—)	3,911	3,898
包括的リスク引受契約	—	—	86	86
合計	40,340	21,285	311	124

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連（平成22年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,307	—	135	135
	買建	1,120	—	19	19
	通貨オプション取引				
	売建	140	—	△18	△3
	買建	525	—	0	△5
	合 計	—	—	136	146

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

2 当連結会計年度末より、為替予約取引に係る時価について、先物相場により表示する方法からみなし決済損益により表示する方法に変更しております。

(2) 金利関連（平成22年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	584,342	306,092	5,118	5,118
	受取変動・支払固定	602,700	283,600	△4,636	△4,636
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	53,000	1,000	△294	△37
	買建	101,133	6,133	500	81
	キャップ				
	買建	900	900	0	△13
	フロア				
買建	900	900	17	4	
	合 計	—	—	705	516

(注) 時価の算定方法

(1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(2) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

## (3) 信用関連 (平成22年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	492,003	340,049	△7,397	△7,397
	合 計	—	—	△7,397	△7,397

## (注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

## (4) その他 (平成22年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	1,042	—	△5	0
	買建	1,042	—	5	0
	自然災害デリバティブ取引 売建	9,904	924	△120	74
	買建	9,017	1,385	69	△49
	その他 売建	8,294	6,937	△29	△29
	買建	9,282	7,922	29	29
	包括的リスク引受 契約	—	—	488	488
	合 計	—	—	437	514

## (注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (平成22年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨定期預金	56,841	—	(注2)
	売建				
時価ヘッジ	為替予約	その他有価証券	3,611	—	△114
	売建				
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	8,642	2,148	675
合 計			—	—	560

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金と一体として処理しております。

(2) 金利関連 (平成22年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	貸付金	6,365	5,365	111
	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	保険契約に係る負債	250,770	250,770	3,223
合 計			—	—	3,335

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに提出会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社の適格退職年金制度は、平成18年4月1日に基金型確定給付企業年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△264,037</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>138,674</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△125,363</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>44,746</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△80,616</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td>△80,616</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△264,037	ロ 年金資産	138,674	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△125,363	ニ 未認識数理計算上の差異	44,746	ホ 未認識過去勤務債務	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△80,616	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△80,616	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△268,960</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>153,654</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△115,306</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>33,357</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△81,948</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td>△81,948</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	△268,960	ロ 年金資産	153,654	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△115,306	ニ 未認識数理計算上の差異	33,357	ホ 未認識過去勤務債務	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△81,948	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△81,948
イ 退職給付債務	△264,037																																
ロ 年金資産	138,674																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△125,363																																
ニ 未認識数理計算上の差異	44,746																																
ホ 未認識過去勤務債務	—																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△80,616																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△80,616																																
イ 退職給付債務	△268,960																																
ロ 年金資産	153,654																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△115,306																																
ニ 未認識数理計算上の差異	33,357																																
ホ 未認識過去勤務債務	—																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△81,948																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△81,948																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>10,297</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>5,217</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△4,667</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,375</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>14,222</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,615</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ト その他」は、確定拠出年金(海外の制度を含む)への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	10,297	ロ 利息費用	5,217	ハ 期待運用収益	△4,667	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,375	ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,222	ト その他	2,392	計	16,615	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>10,696</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>5,291</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△4,153</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>5,662</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>17,496</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,846</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 勤務費用	10,696	ロ 利息費用	5,291	ハ 期待運用収益	△4,153	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,662	ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,496	ト その他	2,349	計	19,846
イ 勤務費用	10,297																																
ロ 利息費用	5,217																																
ハ 期待運用収益	△4,667																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,375																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,222																																
ト その他	2,392																																
計	16,615																																
イ 勤務費用	10,696																																
ロ 利息費用	5,291																																
ハ 期待運用収益	△4,153																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,662																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,496																																
ト その他	2,349																																
計	19,846																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として 2.00%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として 3.00%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 4年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数  旧適格退職年金制度 4年  上記以外 主として 10年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券	有価証券
土地等	土地等
ソフトウェア	ソフトウェア
責任準備金等	責任準備金等
支払備金	支払備金
退職給付引当金	退職給付引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
(調整)	(調整)
税効果を認識しない連結子会社の当期損失	受取配当等の益金不算入額
受取配当等の益金不算入額	在外連結子会社との税率差異
現物配当に伴うみなし譲渡損失	連結子会社からの受取配当金消去額
在外連結子会社との税率差異	のれん及び負ののれん償却額
連結子会社からの受取配当金消去額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1 提出会社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
47,903	△2,568	45,335	111,981

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は自社使用から遊休等への用途変更(2,904百万円)であり、主な減少額は減損損失(2,982百万円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

- 2 賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
7,145	3,637	3,508	△280

- (注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他は売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,944,681	38,561	1,983,243	(21,945)	1,961,297
(2) セグメント間の内部経常収益	683	—	683	(683)	—
計	1,945,365	38,561	1,983,927	(22,629)	1,961,297
経常費用	1,951,082	38,699	1,989,781	(22,629)	1,967,151
経常損失	5,717	137	5,854	—	5,854
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	6,297,181	—	6,297,181	—	6,297,181
減価償却費	21,066	57	21,123	—	21,123
減損損失	1,044	—	1,044	—	1,044
資本的支出	21,505	31	21,537	—	21,537

(注) 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業……損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業……生命保険引受業務及び資産運用業務

なお、生命保険事業は、三井住友海上きらめき生命保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の株式の現物配当により、親会社である三井住友海上グループホールディングス株式会社に移管されたため、上記セグメント情報には期首から平成20年6月30日までの損益等を記載しております。

## 3 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

## 4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法に比べ、損害保険事業に係る経常収益が475百万円減少、経常費用が1,392百万円増加し、損害保険事業の経常損失が1,867百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、損害保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,783,183	77,704	94,631	41,190	1,996,709	(35,412)	1,961,297
(2) セグメント間の内部経常収益	5,327	247	75	20	5,671	(5,671)	—
計	1,788,510	77,952	94,706	41,211	2,002,381	(41,083)	1,961,297
経常費用	1,763,520	74,505	131,036	34,527	2,003,590	(36,438)	1,967,151
経常利益又は経常損失(△)	24,989	3,446	△36,329	6,683	△1,209	(4,645)	△5,854
II 資産	5,692,808	226,456	229,669	161,272	6,310,206	(13,025)	6,297,181

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア…………マレーシア、台湾、シンガポール

②欧州…………英国、アイルランド

③米州…………米国、ブラジル、バミューダ

3 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、日本に係る経常収益のうちの支払備金戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法に比べ、アジアに係る経常費用が946百万円増加し、経常利益が同額減少、欧州に係る経常収益が879百万円減少、経常費用が12百万円増加し、経常利益が891百万円減少、米州に係る経常費用が29百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,629,890	72,802	105,887	43,950	1,852,530	(5,644)	1,846,886
(2) セグメント間の内部経常収益	7,591	266	86	14	7,959	(7,959)	—
計	1,637,482	73,069	105,973	43,964	1,860,490	(13,603)	1,846,886
経常費用	1,601,730	64,964	104,052	33,656	1,804,403	(7,167)	1,797,236
経常利益	35,752	8,105	1,920	10,308	56,086	(6,435)	49,650
II 資産	5,690,628	236,388	209,031	164,382	6,300,431	(10,104)	6,290,327

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア…………マレーシア、台湾、シンガポール

②欧州…………英国、アイルランド

③米州…………米国、ブラジル、バミューダ

3 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、アジア及び米州に係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高（百万円）	111,135	94,590	53,514	259,240
II 連結経常収益（百万円）				1,961,297
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合（%）	5.67	4.82	2.73	13.22

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

①アジア…マレーシア、台湾、シンガポール

②欧州…英国、アイルランド

③米州…米国、ブラジル、バミューダ

3 海外売上高は、提出会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高（百万円）	102,367	105,754	54,139	262,262
II 連結経常収益（百万円）				1,846,886
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合（%）	5.54	5.73	2.93	14.20

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

①アジア…マレーシア、シンガポール、台湾

②欧州…英国、アイルランド

③米州…米国、ブラジル、バミューダ

3 海外売上高は、提出会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、関連当事者との取引について従来の開示対象範囲から変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険等に係る事務代行	(所有) 直接 50.0% 間接 50.0%	提出会社の行う消費者ローンに係る信用保証 提出会社の引き受ける住宅ローン保証保険等の事務代行 役員の派遣	第三者との取引に係る債務保証 (注)	113,877	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

提出会社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 提出会社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友海上グループホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	三井住友海上ローンサービス株式会社	東京都中央区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険等に係る事務代行	(所有) 直接 20.0% 間接 80.0%	提出会社の行う消費者ローンに係る信用保証 提出会社の引き受ける住宅ローン保証保険等の事務代行 役員の派遣	第三者との取引に係る債務保証 (注)	117,359	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

提出会社は三井住友海上ローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 提出会社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、三井住友海上ローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友海上グループホールディングス株式会社（現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社）（東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	653.75円	1株当たり純資産額	855.92円
1株当たり当期純利益金額	10.66円	1株当たり当期純利益金額	24.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,972	34,815
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,972	34,815
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,404,402	1,404,402

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	928,094	1,206,255
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,952	4,188
(うち少数株主持分) (百万円)	(9,952)	(4,188)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	918,142	1,202,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,404,402	1,404,402

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資本提携及び業務提携)</p> <p>提出会社は、平成22年6月18日、マレーシアの有力コングロマリットであるHong Leong Financial Group (以下、ホンレオングループという。)と損害保険事業・生命保険事業にわたる戦略的提携を行うことに関する基本契約書を締結いたしました。その要旨は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 提携の目的</p> <p>成長分野である海外事業の戦略地域であるアジア市場において、損害保険事業の拡大と生命保険市場への参入を同時に実現し、アジア市場において安定的な事業基盤を確立させます。</p> <p>(2) 提携の概要</p> <p>① 損害保険事業</p> <p>提出会社の子会社であるMSIG Insurance (Malaysia) Bhd. は、ホンレオングループ傘下のHong Leong Assurance Berhadの損害保険事業を統合いたします。また、MSIG Insurance (Malaysia) Bhd. は損害保険事業を譲り受ける対価として新株を発行します。これにより、ホンレオングループはMSIG Insurance (Malaysia) Bhd. の株式を30%保有することになります。</p> <p>② 生命保険事業</p> <p>提出会社はHong Leong Assurance Berhadの既存株式の30%を取得(取得金額: 940百万マレーシアリングット(約254億円))し、マレーシアの生命保険市場に参入いたします。(1マレーシアリングット=27円で換算。)</p> <p>③ ホンレオングループの銀行を通じた保険販売を拡大展開</p> <p>損害保険事業、生命保険事業ともに、ホンレオングループ傘下の銀行を通じた保険販売を展開・拡大し、販売力を強化いたします。</p> <p>(3) 提携の時期</p> <p>マレーシアの裁判所の許可等を前提として、今秋を予定しております。</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## イ【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成16年 11月19日	70,000	—	0.80	なし	平成21年 12月18日
提出会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成19年 11月15日	29,993	29,995	1.31	なし	平成24年 12月20日
提出会社	第4回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成21年 3月13日	64,967	64,974	1.74	なし	平成26年 3月20日
合計	—	—	164,960	94,969	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	30,000	65,000	—

ロ【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	635	504	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	597	459	—	平成23年4月30日～ 平成28年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,232	964	—	—

(注) 1 本表記載のリース債務は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務 (百万円)	322	123	7	2

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	243,868	183,387
現金	435	333
預貯金	243,432	183,053
コールローン	31,900	33,700
買現先勘定	—	15,998
買入金銭債権	122,658	102,027
金銭の信託	14,421	10,524
有価証券	※3, ※4, ※9 4,095,321	※3, ※4, ※9 4,327,376
国債	359,394	469,539
地方債	127,410	114,421
社債	1,131,864	1,072,879
株式	1,379,633	1,723,919
外国証券	1,037,482	900,478
その他の証券	59,534	46,138
貸付金	※6, ※12 754,645	※6, ※12 718,587
保険約款貸付	14,542	13,440
一般貸付	740,103	705,147
有形固定資産	※1 247,624	※1 239,336
土地	96,642	94,567
建物	128,593	123,153
建設仮勘定	1,356	4,410
その他の有形固定資産	21,033	17,204
無形固定資産	※13 3,535	7,465
ソフトウェア	—	3,617
その他の無形固定資産	3,535	3,847
その他資産	330,293	337,004
未収保険料	2,596	3,448
代理店貸	73,073	82,707
外国代理店貸	49	2
共同保険貸	8,754	7,898
再保険貸	49,564	50,970
外国再保険貸	15,751	14,705
代理業務貸	749	359
未収金	11,795	15,120
未収収益	13,578	10,936
預託金	19,988	19,185
地震保険預託金	72,307	76,556
仮払金	36,543	40,585
先物取引差入証拠金	0	—
金融派生商品	24,850	13,839
その他の資産	690	690
繰延税金資産	133,081	—
支払承諾見返	※10 5,527	※10 4,577
貸倒引当金	△5,531	△8,004
資産の部合計	5,977,347	5,971,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	4,508,974	4,386,065
支払備金	※7 559,493	※7 540,188
責任準備金	※8 3,949,481	※8 3,845,876
社債	164,960	94,969
その他負債	261,397	155,581
共同保険借	9,114	10,141
再保険借	34,498	36,161
外国再保険借	14,562	12,037
代理業務借	111	162
債券貸借取引受入担保金	60,508	—
未払法人税等	※5 23,278	9,969
預り金	32,585	23,683
前受収益	103	77
未払金	25,889	29,822
仮受金	17,478	16,186
金融派生商品	42,031	16,372
リース債務	1,232	964
その他の負債	1	1
退職給付引当金	79,553	81,009
役員退職慰労引当金	2,311	2,003
賞与引当金	10,317	10,375
特別法上の準備金	2,871	2,689
価格変動準備金	2,871	2,689
繰延税金負債	—	29,397
支払承諾	※10 5,527	※10 4,577
負債の部合計	5,035,915	4,766,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金		
資本準備金	93,107	93,107
資本剰余金合計	93,107	93,107
利益剰余金		
利益準備金	46,487	46,487
その他利益剰余金	368,321	356,405
特別積立金	283,400	283,400
海外投資等損失準備金	0	—
圧縮記帳積立金	7,503	8,304
圧縮特別勘定積立金	547	1,269
繰越利益剰余金	76,871	63,430
利益剰余金合計	414,809	402,893
株主資本合計	647,512	635,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,248	567,580
繰延ヘッジ損益	9,671	2,138
評価・換算差額等合計	293,919	569,718
純資産の部合計	941,431	1,205,315
負債及び純資産の部合計	5,977,347	5,971,982

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	1,765,998	1,636,934
保険引受収益	1,598,901	1,525,130
正味収入保険料	※2 1,234,011	※2 1,203,007
収入積立保険料	165,464	145,026
積立保険料等運用益	52,862	54,064
支払備金戻入額	※5 30,489	※5 19,304
責任準備金戻入額	※6 115,955	※6 103,605
その他保険引受収益	118	122
資産運用収益	161,420	107,640
利息及び配当金収入	※7 137,877	※7 117,477
金銭の信託運用益	※8 118	※8 675
有価証券売却益	72,585	15,354
有価証券償還益	3,448	2,352
金融派生商品収益	—	※8 25,238
その他運用収益	253	605
積立保険料等運用益振替	△52,862	△54,064
その他経常収益	5,675	4,163
経常費用	1,740,465	1,601,148
保険引受費用	1,354,265	1,333,731
正味支払保険金	※3 784,803	※3 771,996
損害調査費	76,143	74,487
諸手数料及び集金費	※4 207,902	※4 207,128
満期返戻金	283,405	278,423
契約者配当金	507	1,062
為替差損	1,270	343
その他保険引受費用	232	288
資産運用費用	155,750	42,373
金銭の信託運用損	※8 2,661	※8 21
有価証券売却損	12,343	15,128
有価証券評価損	109,537	4,877
有価証券償還損	9,160	4,459
金融派生商品費用	※8 774	—
為替差損	9,505	190
その他運用費用	11,768	17,695
営業費及び一般管理費	225,994	218,916
その他経常費用	4,454	6,126
支払利息	1,625	2,133
貸倒引当金繰入額	1,459	2,566
貸倒損失	141	17
その他の経常費用	1,228	1,408
経常利益	25,532	35,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	27,308	3,285
固定資産処分益	1,361	3,103
特別法上の準備金戻入額	25,947	182
価格変動準備金戻入額	25,947	182
特別損失	3,651	5,933
固定資産処分損	2,608	2,502
減損損失	※9 1,043	※9 3,431
税引前当期純利益	49,190	33,138
法人税及び住民税	29,264	14,961
過年度法人税等戻入額	△7,307	△13,947
法人税等調整額	△19,347	6,666
法人税等合計	2,609	7,680
当期純利益	46,580	25,458

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	139,595	139,595
当期末残高	139,595	139,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	93,107	93,107
当期末残高	93,107	93,107
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,487	46,487
当期末残高	46,487	46,487
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	183,400	283,400
当期変動額		
特別積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	283,400	283,400
配当準備積立金		
前期末残高	77,200	—
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△77,200	—
当期変動額合計	△77,200	—
当期末残高	—	—
保険契約特別積立金		
前期末残高	193,900	—
当期変動額		
保険契約特別積立金の取崩	△193,900	—
当期変動額合計	△193,900	—
当期末残高	—	—
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	7,452	7,503
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	86	851
圧縮記帳積立金の取崩	△35	△50
当期変動額合計	50	800
当期末残高	7,503	8,304
<b>圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	—	547
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	547	1,269
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△547
当期変動額合計	547	722
当期末残高	547	1,269
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,271	76,871
当期変動額		
特別積立金の積立	△100,000	—
配当準備積立金の取崩	77,200	—
保険契約特別積立金の取崩	193,900	—
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	△86	△851
圧縮記帳積立金の取崩	35	50
圧縮特別勘定積立金の積立	△547	△1,269
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	547
剰余金の配当	△145,482	△37,375
当期純利益	46,580	25,458
当期変動額合計	71,600	△13,440
当期末残高	76,871	63,430
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	746,414	647,512
当期変動額		
剰余金の配当	△145,482	△37,375
当期純利益	46,580	25,458
当期変動額合計	△98,902	△11,916
当期末残高	647,512	635,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	862,121	284,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△577,873	283,332
当期変動額合計	△577,873	283,332
当期末残高	284,248	567,580
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	528	9,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,142	△7,532
当期変動額合計	9,142	△7,532
当期末残高	9,671	2,138
純資産合計		
前期末残高	1,609,065	941,431
当期変動額		
剰余金の配当	△145,482	△37,375
当期純利益	46,580	25,458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△568,731	275,799
当期変動額合計	△667,633	263,883
当期末残高	941,431	1,205,315

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(5) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「金融商品に関する会計基準」の適用 当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（平成20年3月10日 最終改正））を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。なお、当該会計基準の適用が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」の適用</p> <p>当事業年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。 これらの会計基準等の適用が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。外貨建債券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>保険業法施行規則の改正により、従来「その他の負債」に含めて表示していた「リース債務」を、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他の負債」に含まれるリース債務は、1,433百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は265,924百万円、圧縮記帳額は18,885百万円であります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(貸付金、外国再保険貸等)の総額は37,780百万円(社債16,419百万円を含む)、金銭債務(預り金、外国再保険借等)の総額は18,680百万円であります。</p> <p>※3 関係会社の株式の額は274,155百万円、出資金の額は15,624百万円、社債の額は16,419百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券53,851百万円であります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。</p> <p>※5 未払法人税等は、事業税の未払額2,918百万円並びに法人税及び住民税の未払額20,360百万円であります。</p> <p>※6</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は13百万円、延滞債権額は2,609百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は817百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は275,257百万円、圧縮記帳額は18,713百万円あります。</p> <p>2 関係会社に対する金銭債権(外国再保険貸、未収収益等)の総額は8,483百万円(社債2,823百万円を含む)、金銭債務(預り金、未払金等)の総額は17,398百万円あります。</p> <p>※3 関係会社の株式の額は283,642百万円、出資金の額は15,193百万円、社債の額は2,823百万円あります。</p> <p>※4 担保に供している資産は有価証券61,341百万円あります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。</p> <p>※6</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1,441百万円、延滞債権額は2,426百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は855百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は845百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は4,285百万円であります。</p> <p>※7 支払備金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）</td> <td style="text-align: right;">564,259 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">53,979 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(イ)</td> <td style="text-align: right;">510,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)</td> <td style="text-align: right;">49,212 百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">559,493 百万円</td> </tr> </table> <p>※8 責任準備金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通責任準備金（出再責任準備金控除前）</td> <td style="text-align: right;">1,032,808 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">36,837 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(イ)</td> <td style="text-align: right;">995,970 百万円</td> </tr> <tr> <td>払戻積立金（出再責任準備金控除前）</td> <td style="text-align: right;">2,049,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,049,253 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金(ハ)</td> <td style="text-align: right;">904,256 百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ+ロ+ハ）</td> <td style="text-align: right;">3,949,481 百万円</td> </tr> </table> <p>※9 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及び外国証券に合計88,481百万円含まれております。</p> <p>※10 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は296,290百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p>	支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	564,259 百万円	同上に係る出再支払備金	53,979 百万円	差引(イ)	510,280 百万円	地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	49,212 百万円	計（イ+ロ）	559,493 百万円	普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,032,808 百万円	同上に係る出再責任準備金	36,837 百万円	差引(イ)	995,970 百万円	払戻積立金（出再責任準備金控除前）	2,049,266 百万円	同上に係る出再責任準備金	12 百万円	差引(ロ)	2,049,253 百万円	その他の責任準備金(ハ)	904,256 百万円	計（イ+ロ+ハ）	3,949,481 百万円	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,043百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は6,766百万円であります。</p> <p>※7 支払備金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）</td> <td style="text-align: right;">542,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">50,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(イ)</td> <td style="text-align: right;">491,954 百万円</td> </tr> <tr> <td>地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)</td> <td style="text-align: right;">48,233 百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">540,188 百万円</td> </tr> </table> <p>※8 責任準備金の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通責任準備金（出再責任準備金控除前）</td> <td style="text-align: right;">1,032,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">37,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(イ)</td> <td style="text-align: right;">994,585 百万円</td> </tr> <tr> <td>払戻積立金（出再責任準備金控除前）</td> <td style="text-align: right;">1,959,385 百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,959,373 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金(ハ)</td> <td style="text-align: right;">891,917 百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ+ロ+ハ）</td> <td style="text-align: right;">3,845,876 百万円</td> </tr> </table> <p>※9 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及び外国証券に合計39,791百万円含まれております。</p> <p>※10 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は177,933百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p>	支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	542,274 百万円	同上に係る出再支払備金	50,319 百万円	差引(イ)	491,954 百万円	地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	48,233 百万円	計（イ+ロ）	540,188 百万円	普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,032,161 百万円	同上に係る出再責任準備金	37,575 百万円	差引(イ)	994,585 百万円	払戻積立金（出再責任準備金控除前）	1,959,385 百万円	同上に係る出再責任準備金	11 百万円	差引(ロ)	1,959,373 百万円	その他の責任準備金(ハ)	891,917 百万円	計（イ+ロ+ハ）	3,845,876 百万円
支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	564,259 百万円																																																				
同上に係る出再支払備金	53,979 百万円																																																				
差引(イ)	510,280 百万円																																																				
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	49,212 百万円																																																				
計（イ+ロ）	559,493 百万円																																																				
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,032,808 百万円																																																				
同上に係る出再責任準備金	36,837 百万円																																																				
差引(イ)	995,970 百万円																																																				
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	2,049,266 百万円																																																				
同上に係る出再責任準備金	12 百万円																																																				
差引(ロ)	2,049,253 百万円																																																				
その他の責任準備金(ハ)	904,256 百万円																																																				
計（イ+ロ+ハ）	3,949,481 百万円																																																				
支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	542,274 百万円																																																				
同上に係る出再支払備金	50,319 百万円																																																				
差引(イ)	491,954 百万円																																																				
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	48,233 百万円																																																				
計（イ+ロ）	540,188 百万円																																																				
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,032,161 百万円																																																				
同上に係る出再責任準備金	37,575 百万円																																																				
差引(イ)	994,585 百万円																																																				
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	1,959,385 百万円																																																				
同上に係る出再責任準備金	11 百万円																																																				
差引(ロ)	1,959,373 百万円																																																				
その他の責任準備金(ハ)	891,917 百万円																																																				
計（イ+ロ+ハ）	3,845,876 百万円																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>11 子会社等に対する債務保証及び保証類似行為は、次のとおりであります。</p> <p>(債務保証) 子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、35,112百万円の保証を行っております。</p> <p>(保証類似行為) 提出会社は、三井住友海上グループホールディングス株式会社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社及び海外子会社5社との間で、各社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合等に、各社に対して資金を提供すること等を約した契約をそれぞれ締結しております。なお、三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との契約においては、三井住友海上グループホールディングス株式会社が提出会社と連帯して契約上の義務を負っております。各社の当事業年度末における負債合計は、2,675,289百万円（保険契約準備金2,608,339百万円を含む）であり、資産合計は2,847,374百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度末において、各社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足等も発生しておりません。</p> <p>※12 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は3,164百万円であります。</p> <p>※13 無形固定資産のうち主なものは借地権3,472百万円あります。</p>	<p>11 子会社等に対する債務保証及び保証類似行為は、次のとおりであります。</p> <p>(債務保証) 子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、36,784百万円の保証を行っております。</p> <p>(保証類似行為) 提出会社は、三井住友海上グループホールディングス株式会社（現MS &amp; ADインシュアランスグループホールディングス株式会社）の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社及び海外子会社4社との間で、各社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合等に、各社に対して資金を提供すること等を約した契約をそれぞれ締結しております。なお、三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との契約においては、三井住友海上グループホールディングス株式会社が提出会社と連帯して契約上の義務を負っております。各社の当事業年度末における負債合計は、3,268,884百万円（保険契約準備金3,171,800百万円を含む）であり、資産合計は3,428,452百万円あります。</p> <p>なお、当事業年度末において、各社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足等も発生しておりません。</p> <p>※12 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,856百万円あります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引による収益(収入保険料、収入利息等)の総額は38,057百万円、費用(業務委託手数料、保険金等)の総額は70,153百万円であります。	1 関係会社との取引による収益(収入保険料、有価証券利息・配当金等)の総額は40,110百万円、費用(業務委託費、支払保険金等)の総額は63,343百万円であります。
※2 正味収入保険料の内訳	※2 正味収入保険料の内訳
収入保険料 1,452,970 百万円	収入保険料 1,415,948 百万円
支払再保険料 218,958 百万円	支払再保険料 212,940 百万円
差引 1,234,011 百万円	差引 1,203,007 百万円
※3 正味支払保険金の内訳	※3 正味支払保険金の内訳
支払保険金 951,462 百万円	支払保険金 934,849 百万円
回収再保険金 166,658 百万円	回収再保険金 162,852 百万円
差引 784,803 百万円	差引 771,996 百万円
※4 諸手数料及び集金費の内訳	※4 諸手数料及び集金費の内訳
支払諸手数料及び集金費 228,057 百万円	支払諸手数料及び集金費 227,020 百万円
出再保険手数料 20,154 百万円	出再保険手数料 19,892 百万円
差引 207,902 百万円	差引 207,128 百万円
※5 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。	※5 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) △36,552 百万円	支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) △21,984 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額 △6,638 百万円	同上に係る出再支払備金繰入額 △3,659 百万円
差引(イ) △29,914 百万円	差引(イ) △18,325 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額 △575 百万円(ロ)	地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額 △978 百万円(ロ)
計(イ+ロ) △30,489 百万円	計(イ+ロ) △19,304 百万円
※6 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。	※6 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) △9,502 百万円	普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) △647 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額 △3,189 百万円	同上に係る出再責任準備金繰入額 738 百万円
差引(イ) △6,312 百万円	差引(イ) △1,385 百万円
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前) △78,091 百万円	払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前) △89,881 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額 △3 百万円	同上に係る出再責任準備金繰入額 △0 百万円
差引(ロ) △78,087 百万円	差引(ロ) △89,880 百万円
その他の責任準備金繰入額(ハ) △31,554 百万円	その他の責任準備金繰入額(ハ) △12,339 百万円
計(イ+ロ+ハ) △115,955 百万円	計(イ+ロ+ハ) △103,605 百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
※7	利息及び配当金収入の内訳	※7	利息及び配当金収入の内訳																																																					
	<table border="1"> <tr><td>預貯金利息</td><td>4,431</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>コールローン利息</td><td>80</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>買現先勘定利息</td><td>22</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権利息</td><td>2,031</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>108,023</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>15,490</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>7,165</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他利息</td><td>631</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>137,877</td><td>百万円</td></tr> </table>	預貯金利息	4,431	百万円	コールローン利息	80	百万円	買現先勘定利息	22	百万円	買入金銭債権利息	2,031	百万円	有価証券利息・配当金	108,023	百万円	貸付金利息	15,490	百万円	不動産賃貸料	7,165	百万円	その他利息	631	百万円	計	137,877	百万円	<table border="1"> <tr><td>預貯金利息</td><td>2,475</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>コールローン利息</td><td>28</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>買現先勘定利息</td><td>23</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>買入金銭債権利息</td><td>1,821</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>90,385</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>14,330</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>7,460</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他利息・配当金</td><td>951</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>117,477</td><td>百万円</td></tr> </table>	預貯金利息	2,475	百万円	コールローン利息	28	百万円	買現先勘定利息	23	百万円	買入金銭債権利息	1,821	百万円	有価証券利息・配当金	90,385	百万円	貸付金利息	14,330	百万円	不動産賃貸料	7,460	百万円	その他利息・配当金	951	百万円	計	117,477	百万円
預貯金利息	4,431	百万円																																																						
コールローン利息	80	百万円																																																						
買現先勘定利息	22	百万円																																																						
買入金銭債権利息	2,031	百万円																																																						
有価証券利息・配当金	108,023	百万円																																																						
貸付金利息	15,490	百万円																																																						
不動産賃貸料	7,165	百万円																																																						
その他利息	631	百万円																																																						
計	137,877	百万円																																																						
預貯金利息	2,475	百万円																																																						
コールローン利息	28	百万円																																																						
買現先勘定利息	23	百万円																																																						
買入金銭債権利息	1,821	百万円																																																						
有価証券利息・配当金	90,385	百万円																																																						
貸付金利息	14,330	百万円																																																						
不動産賃貸料	7,460	百万円																																																						
その他利息・配当金	951	百万円																																																						
計	117,477	百万円																																																						
※8	金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益は788百万円の益であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は8,052百万円の損であります。	※8	金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益は1,406百万円の益であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は26,900百万円の益であります。																																																					
※9	当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※9	当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="2">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">群馬県内に保有する賃貸用ビル</td> <td rowspan="2">371</td> <td>土地</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">新潟県内に保有する事務所ビルなど7物件</td> <td rowspan="2">671</td> <td>土地</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	資産	減損損失(百万円)		内訳		賃貸不動産	土地及び建物	群馬県内に保有する賃貸用ビル	371	土地	104	建物	267	遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	新潟県内に保有する事務所ビルなど7物件	671	土地	157	建物	514	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">資産</th> <th colspan="2">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件</td> <td rowspan="2">1,358</td> <td>土地</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産及び売却予定不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td rowspan="2">千葉県内に保有する社宅など3物件</td> <td rowspan="2">2,073</td> <td>土地</td> <td>1,882</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	資産	減損損失(百万円)		内訳		賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	1,358	土地	526	建物	831	遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する社宅など3物件	2,073	土地	1,882	建物	190								
用途	種類				資産	減損損失(百万円)																																																		
		内訳																																																						
賃貸不動産	土地及び建物	群馬県内に保有する賃貸用ビル	371	土地	104																																																			
				建物	267																																																			
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	新潟県内に保有する事務所ビルなど7物件	671	土地	157																																																			
				建物	514																																																			
用途	種類	資産	減損損失(百万円)																																																					
			内訳																																																					
賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	1,358	土地	526																																																			
				建物	831																																																			
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する社宅など3物件	2,073	土地	1,882																																																			
				建物	190																																																			
	<p>保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>不動産価格が下落したこと及び未使用となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,043百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p>		<p>保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,431百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要なものはありません。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において該当のリース物件がないため、記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">562 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,267 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,018 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,391 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,410 百万円</td> </tr> </table>	1年内	562 百万円	1年超	1,267 百万円	合計	1,829 百万円	1年内	1,018 百万円	1年超	4,391 百万円	合計	5,410 百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">838 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,024 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,383 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,407 百万円</td> </tr> </table>	1年内	474 百万円	1年超	838 百万円	合計	1,312 百万円	1年内	1,024 百万円	1年超	3,383 百万円	合計	4,407 百万円
1年内	562 百万円																								
1年超	1,267 百万円																								
合計	1,829 百万円																								
1年内	1,018 百万円																								
1年超	4,391 百万円																								
合計	5,410 百万円																								
1年内	474 百万円																								
1年超	838 百万円																								
合計	1,312 百万円																								
1年内	1,024 百万円																								
1年超	3,383 百万円																								
合計	4,407 百万円																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式等288,385百万円、関連会社株式等10,449百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券	48,895	有価証券	40,480
土地等	11,126	土地等	12,037
支払備金	17,126	ソフトウェア	18,292
責任準備金	170,246	支払備金	20,057
退職給付引当金	28,718	責任準備金	180,141
ソフトウェア	18,512	退職給付引当金	29,244
その他	28,221	その他	17,315
繰延税金資産小計	322,849	繰延税金資産小計	317,568
評価性引当額	△17,542	評価性引当額	△18,008
繰延税金資産合計	305,307	繰延税金資産合計	299,560
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△160,584	その他有価証券評価差額金	△320,652
その他	△11,641	その他	△8,305
繰延税金負債合計	△172,225	繰延税金負債合計	△328,957
繰延税金資産の純額	133,081	繰延税金負債の純額	△29,397
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
国内の法定実効税率 (調整)	36.1	国内の法定実効税率 (調整)	36.1
受取配当等の益金不算入額	△16.6	受取配当等の益金不算入額	△14.6
現物配当に伴うみなし譲渡損失	△16.5	外国税額控除	△3.0
交際費等の損金不算入額	2.0	交際費等の損金不算入額	2.3
その他	0.3	その他	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	670.34円	1株当たり純資産額	858.24円
1株当たり当期純利益金額	33.16円	1株当たり当期純利益金額	18.12円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	46,580	25,458
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	46,580	25,458
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,404,402	1,404,402

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	941,431	1,205,315
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	941,431	1,205,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,404,402	1,404,402

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(資本提携及び業務提携) 提出会社は、平成22年6月18日、マレーシアの有力 コングロマリットであるHong Leong Financial Group と損害保険事業・生命保険事業にわたる戦略的提携を 行うことに関する基本契約書を締結いたしました。な お、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 重 要な後発事象」に記載しております。

## ④【附属明細表】

## イ【事業費明細表】

区分	金額（百万円）
損害調査費・営業費及び一般管理費	
人件費	156,513
給与	(109,895)
賞与引当金繰入額	(10,375)
退職金	(94)
退職給付引当金繰入額	(17,156)
役員退職慰労引当金繰入額	(13)
厚生費	(18,978)
物件費	123,095
減価償却費	(18,651)
土地建物機械賃借料	(11,775)
営繕費	(2,977)
旅費交通費	(4,163)
通信費	(7,236)
事務費	(12,428)
広告費	(2,042)
諸会費・寄附金・交際費	(7,323)
その他物件費	(56,497)
税金	12,877
拋出金	14
負担金	902
計	293,404
(損害調査費)	(74,487)
(営業費及び一般管理費)	(218,916)
諸手数料及び集金費	
代理店手数料等	210,740
保険仲立人手数料	553
募集費	—
集金費	5,919
受再保険手数料	9,806
出再保険手数料	△19,892
計	207,128
事業費合計	500,532

(注) 1 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2 その他物件費の主な内訳はシステム関係費、業務委託費であります。

3 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

ロ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	—	—	—	94,567	—	—	94,567
建物	—	—	—	353,082	229,929	9,365	123,153
建設仮勘定	—	—	—	4,410	—	—	4,410
その他の有形固定資産	—	—	—	62,533	45,328	8,897	17,204
有形固定資産計	—	—	—	514,593	275,257	18,263	239,336
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	4,000	382	382	3,617
その他の無形固定資産	—	—	—	3,959	111	5	3,847
無形固定資産計	—	—	—	7,959	494	387	7,465
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産については、当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

ハ【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	1,350	1,338	—	1,350	1,338
個別貸倒引当金	4,181	2,667	93	88	6,666
貸倒引当金計	5,531	4,005	93	1,438	8,004
役員退職慰労引当金	2,311	13	321	—	2,003
賞与引当金	10,317	10,375	10,317	—	10,375
価格変動準備金	2,871	2,689	2,871	—	2,689

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預貯金

現金及び預貯金の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高（百万円）
現金	333
預貯金	183,053
（郵便振替・郵便貯金）	(939)
（当座預金）	(3,657)
（普通預金）	(12,426)
（通知預金）	(36,410)
（定期預金）	(87,867)
（譲渡性預金）	(41,750)
（別段預金）	(3)
計	183,387

② 買現先勘定

買現先勘定の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	15,998
計	15,998

③ 買入金銭債権

買入金銭債権の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	28,668
貸付債権信託受益権	73,352
その他買入金銭債権	6
計	102,027

④ 金銭の信託

金銭の信託の内訳は次のとおりであります。

区分	当期末残高（百万円）
指定金銭信託	1,500
特定金外信託	9,024
計	10,524

⑤ 有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	359,394	127,721	—	11,461	—	△6,114	469,539
地方債	127,410	14,281	—	26,612	—	△658	114,421
社債	1,131,864	78,170	—	157,561	—	20,405	1,072,879
株式	1,379,633	14,542	—	22,751	2,945	355,440	1,723,919
外国証券	1,037,482	117,532	—	318,276	1,423	65,163	900,478
その他の証券	59,534	8,938	—	30,249	508	8,422	46,138
計	4,095,321	361,186	—	566,912	4,877	442,659	4,327,376

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数 (株)	貸借対照表計上額	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
輸送用機器	251,198,869	482,730	28.00
商業	199,019,649	194,650	11.29
金融保険業	253,579,021	174,011	10.10
電気機器	202,632,559	167,597	9.72
化学	196,991,129	163,767	9.50
陸運業	130,979,122	77,851	4.52
その他製品	41,642,364	62,786	3.64
機械	54,089,741	58,818	3.41
海運業	91,720,065	41,604	2.41
鉄鋼	86,004,091	39,554	2.30
その他	391,282,275	260,544	15.11
計	1,899,138,885	1,723,919	100.00

(注) 1 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

⑥ 貸付金

イ 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	9,887	1.31	7,926	1.10
有価証券担保貸付	(—)	(—)	(—)	(—)
不動産・動産・財団担保貸付	(9,561)	(1.27)	(7,517)	(1.04)
指名債権担保貸付	(326)	(0.04)	(408)	(0.06)
保証貸付	396,008	52.47	395,861	55.09
信用貸付	328,863	43.58	299,022	41.61
その他	5,344	0.71	2,336	0.33
一般貸付計	740,103	98.07	705,147	98.13
約款貸付	14,542	1.93	13,440	1.87
合計	754,645	100.00	718,587	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(49,800)	(6.60)	(46,800)	(6.51)

ロ 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
農林・水産業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	693	730	37
製造業	35,549	37,023	1,474
卸売業・小売業	33,584	31,632	△1,952
金融業・保険業	106,813	81,595	△25,218
不動産業・物品賃貸業	89,231	86,681	△2,550
情報通信業	7,290	7,126	△163
運輸業・郵便業	20,753	19,150	△1,603
電気・ガス・熱供給・水道業	4,126	3,896	△229
サービス業等	12,607	10,473	△2,133
その他 (うち個人住宅・消費者ローン)	427,439 (384,167)	425,150 (386,463)	△2,289 (2,295)
計	738,090	703,462	△34,627
公共団体	—	—	—
公社・公団	2,013	1,685	△328
約款貸付	14,542	13,440	△1,101
合計	754,645	718,587	△36,058

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

⑦ その他資産

イ 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの（ただし、代理店手数料を差引いた正味）を示しております。

平成22年3月31日現在における未収保険料及び代理店貸の種目別の残高は次のとおりであります。

区分	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
未収保険料	657	1,317	106	421	—	945	3,448
代理店貸	13,180	3,209	14,862	45,619	—	5,834	82,707
計	13,838	4,527	14,968	46,040	—	6,780	86,155

(注) 停滞期間 =  $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料} - \text{諸返戻金} - \text{代理店手数料)}} = 0.86\text{カ月}$

ロ 外国代理店貸 2百万円

外国代理店が管理する当社勘定残高を示す勘定であります。

ハ 共同保険貸 7,898百万円

当社が共同保険の幹事会社として立替払いした同業他社の保険金のうち、未回収額を示す勘定であります。

ニ 再保険貸 50,970百万円

当社と国内の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未回収額を示す勘定であります。

ホ 外国再保険貸 14,705百万円

当社と外国所在の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未回収額を示す勘定であります。

ヘ 地震保険預託金 76,556百万円

地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

ト 仮払金 40,585百万円

帰属する勘定科目が未定の支払及び内払的性質の支払金であって、その主なものは自動車及び自動車損害賠償責任保険の保険金一括払に係る支払分22,156百万円であります。

⑧ 支払承諾見返

支払承諾見返の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
有価証券	—	—
不動産・動産・財団	—	—
指名債権	—	—
保証	—	—
信用	5,527	4,577
その他	—	—
計	5,527	4,577

⑨ 保険契約準備金

イ 支払備金

540,188 百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいて補償するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

ロ 責任準備金

3,845,876 百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	49,592	1,071,102	(216,854)	1,120,694
海上	26,021	82,871	(62,295)	108,892
傷害	54,491	1,770,146	(74,681)	1,824,638
自動車	251,960	191,053	(17,188)	443,013
自動車損害賠償責任	48,233	302,207	(—)	350,441
その他	109,889	428,494	(127,576)	538,383
計	540,188	3,845,876	(498,596)	4,386,065

⑩ その他負債

イ 共同保険借

10,141 百万円

当社が共同保険の幹事会社として収納した同業他社分の保険料のうち未払額を示す勘定であります。

ロ 再保険借

36,161 百万円

当社と国内同業他社との間の再保険授受によって生ずる未払額を示す勘定であります。

ハ 外国再保険借

12,037 百万円

当社と外国所在の同業他社との間の再保険授受によって生ずる未払額を示す勘定であります。

ニ 仮受金

16,186 百万円

帰属する勘定科目が未定の受入金及び内入的性質を有する受入金であって、その主なものは自動車損害賠償責任保険の次年度以降に危険の開始する契約の保険料10,088百万円であります。

⑪ 支払承諾

支払承諾の残高内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高		当期末残高	
	口数 (口)	金額 (百万円)	口数 (口)	金額 (百万円)
融資に係る保証	—	—	—	—
社債等に係る保証	1	5,527	1	4,577
資産の流動化に係る保証	—	—	—	—
計	1	5,527	1	4,577

(3) 【その他】

該当事項はありません。